

第 2 7 期 事 業 報 告 書

平 成 2 1 年 4 月 1 日 から

平 成 2 2 年 3 月 3 1 日 ま で



横浜新都市交通株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第27期の事業概要をご報告申し上げます。

当期の経済情勢を振り返りますと、一昨年秋の景気後退から一部で持ち直しの兆しが見られたものの、依然として自律性は弱く、個人消費は低迷し、雇用情勢は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中、当社におきましても沿線企業従業員の減少ならびにE T C割引の影響に伴う沿線集客施設利用者の減少、さらには沿線居住者の少子高齢化や繁忙期における天候不順等により厳しい経営環境となりましたが、前期に引き続き経費の削減に努めるとともに、安全に資する設備については積極的に投資し、安全・安定輸送の向上ならびにお客様のニーズを捉えたサービス及び利便性向上の取り組みを進めてまいりました。

安全面では、「軌道事故防止対策委員会」を定期的を開催し、運輸安全マネジメントに基づく危機管理体制の構築に努め、営業線を使用した夜間事故復旧訓練を実施しました。

あわせて、ホームドア機器更新、走行路補修、ポイント更新等、諸設備の整備に取り組むとともに、駅構内に防犯カメラを増設し、安全対策の充実を図りました。

サービス面では、駅案内表示をユニバーサルデザイン化し、また、全無人駅にテレビ付インターホンを設置するとともに、八景島駅にトイレを新設し、利便性の向上を図りました。

さらに、福浦駅のエレベーター新設に伴い、14駅すべてのラッチ内にエレベーターが設置されたほか、全駅に触知案内板を取付けるなど、バリアフリー化を推進しました。

一方、営業面では、1日企画乗車券及び沿線集客施設のチケット販売を積極的に行い、収益の向上に努めるとともに、他社との共同企画によるウォーキングの開催、開業20周年を記念した沿線小学生によるギャラリー列車・絵画展の実施、さらにラッピング列車の運行等、様々な企画を展開し、旅客誘致を図りました。

また、駐車場運営においても、お客様の利用状況に合わせた効率的な運用を行う等、増収策を図りましたが、長引く不況の影響を受け、軌道事業、付帯事業収入とも減少となりました。

その結果、当期の運輸実績は1日平均の輸送人員で49,707人(前期比1.8%減)となりました。

収支につきましては、営業収益が38億6千1百万円（前期比2.6%減）となりましたが、本社、現業業務の効率化による要員の見直し及び外注工事の直営化による修繕工事費の圧縮等の結果、営業利益は10億2千4百万円（前期比8.5%増）、経常利益が9億6百万円（前期比5.7%増）となりました。

これに、特別損失として固定資産除却損を計上し、法人税、住民税及び事業税において法人税等調整額を計上した結果、当期純利益は6億4千6百万円（前期比29.7%増）となりましたが、当期末現在においても依然として債務超過の状況にあります。

しかしながら、横浜市の「平成22年度予算」において、当社に対する25億円の出資が議決されたことから、今後、増資の手続きを進め、債務超過の解消を図ってまいります。

設備投資の状況につきましては、総額で7億5千5百万円となり、主なものとしたしまして、ATC/A TO/列車無線地上設備更新（新造車両対応）に3億9千4百万円、パソソフト改修（他社新駅開業対応等）に7千8百万円、駅案内表示ユニバーサルデザイン化に7千3百万円、ホームドア機器更新に6千3百万円、バリアフリー関係（エレベーター設置に伴う駅舎改修等）に3千6百万円、全無人駅テレビ付インターホン新設ならびにポイント更新に各々2千万円、八景島駅トイレ新設に1千7百万円を実施いたしました。

資金調達の状況といたしましては、平成22年3月31日、財団法人横浜企業経営支援財団の産業活性化資金制度廃止にともない借入金7億円の繰上返済を行うため、同日付で横浜市から7億円の借入を行いました。

なお、横浜市からの借入条件につきましては、財団法人横浜企業経営支援財団の借入条件を継承したものとなっております。

また、当期末現在の借入先及び借入額は、株式会社日本政策投資銀行に16億8千8百万円、横浜市に80億2千6百万円となっております。

今後の事業運営に際しましては、輸送人員、運輸収入が依然として減少傾向に推移すると見込まれる中、老朽化した安全に資する設備の更新及び平成22年度からの車両更新等に伴う大型設備投資資金を民間金融機関から円滑に調達することが喫緊の課題となっております。

その対策として、横浜市からの借入金の返済につきましては、当事業年度末に返済期限を迎えていたものを含め、民間金融機関からの借入金の返済後に実施することに契約を変更しました。

この横浜市からの返済繰延支援と出資及び車両更新等設備投資に係る新規借入に関する損失補償の支援を合わせて受けることを前提に、民間金融機関からの借入に

つきましては、既に交渉を進めております。

厳しい経営環境のなかではありますが、当社におきましても平成21年12月に新たに策定した「経営改善計画」を確実に実施することにより、自立した企業・安定した経営基盤を構築し、より一層信頼を得られる鉄道を目指し、全社員一丸となって取り組んでまいります。

最後に、開業以来の懸案事項でありました京浜急行金沢八景駅への延伸につきましては、着実な事業進捗が見込まれる状況となり、平成28年度の延伸接続を目標に関係者との協議を進めてまいります。

株主の皆様には、一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長 太 田 浩 雄

会 社 の 現 況

1．主な事業の内容

当社の主な事業は、軌道法に基づく一般運輸業であり、内容は次のとおりであります。

(1) 区 間 新杉田駅から金沢八景暫定駅(14駅)

(2) 営業キロ 10.6km

2．事業所

本 社 横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1

3．従業員の状況

(平成22年3月31日現在)

区 分	男	女	計
従 業 員 数	104人	5人	109人
同上中他社から 出向している者	8人	0人	8人
平 均 年 齢	42.0歳	44歳	42.1歳

4．株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 152,000株

(2) 発行済株式の総数 152,000株

(3) 当事業年度末の株主数 44名

(4) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
横 浜 市	78,000株	51.32%
京 浜 急 行 電 鉄 株 式 会 社	24,120株	15.87%
西 武 鉄 道 株 式 会 社	8,000株	5.26%
株 式 会 社 横 浜 銀 行	7,600株	5.00%
三 菱 重 工 業 株 式 会 社	4,560株	3.00%
相鉄ホールディングス株式会社	3,800株	2.50%
東 京 急 行 電 鉄 株 式 会 社	3,800株	2.50%
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	3,400株	2.24%
東 京 電 力 株 式 会 社	3,040株	2.00%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	2,980株	1.96%

事業の概要

1. 業績の推移

(1) 運輸成績の推移

区 分	単 位	第 26 期 (平成20年度)		第 27 期 (平成21年度)		
		年 間	1日平均	年 間	1日平均	
営業日数	日	365	-	365	-	
営業キロ	キロ	10.6	-	10.6	-	
輸 送 人 員	定 期	人	9,108,382	25,301	9,114,808	25,319
	定 期 外	人	9,233,603	25,298	8,901,813	24,388
	合 計	人	18,341,985	50,599	18,016,621	49,707
運 輸 収 入	定 期	千円	1,431,353	3,921	1,426,552	3,908
	定 期 外	千円	2,259,356	6,190	2,184,331	5,984
	合 計	千円	3,690,710	10,111	3,610,884	9,892
運 輸 雑 収	千円	66,036	180	58,518	160	
収 入 合 計	千円	3,756,746	10,292	3,669,402	10,053	

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	第 24 期 平成 18 年度	第 25 期 平成 19 年度	第 26 期 平成 20 年度	第 27 期 平成 21 年度
営 業 収 益	千円	3,664,899	3,896,823	3,962,508	3,861,335
経 常 利 益	〃	936,593	936,506	857,536	906,409
当 期 純 利 益	〃	519,683	516,619	498,249	646,435
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	3,418.96	3,398.81	3,277.96	4,252.87
総 資 産	千円	12,600,977	11,960,952	12,587,434	12,448,294

(注) 1. 当事業報告記載の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 当事業報告記載の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

業務の適正を確保するための体制

当社では、業務の適正を確保するため、7項目について以下の体制を構築しております。

1．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存続していくために、コンプライアンス（法令遵守）を徹底することが最も重要であると認識しており、取締役及び社員は法令を遵守し、高い倫理観をもって適切に行動し、社会から信頼される経営体制の確立に努めています。

また、内部通報制度を実施しており、その浸透を図るとともに常日頃企業の社会的責任・法令遵守の重要性について、社員に周知徹底しております。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会や重要な会議の意思決定に係る記録及び決裁した文書等を法令及び社内規程に基づき適正に保存、管理しています。また、必要に応じて、取締役及び監査役が文書を閲覧できる体制としております。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、公共交通機関としての事故防止だけでなく、テロ災害等への対策にも万全な体制とするため軌道事故防止対策委員会を月1回開催するとともに、運輸安全マネジメントを徹底するため内部監査を行うなど、事故防止に努めております。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、規程に基づき取締役会を開催しております。

業務執行に関する事項については、常勤役員等から成る常務会を原則週1回開催し業務を執行しております。

また、経営に関する重要事項については、取締役会で執行決定を行っております。

5．株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

現在、子会社及び関連会社等はありません。

6．監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在監査役を補助する使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で配置することといたします。

また、配置された使用人の任命・人事異動及び人事考課等の人事権に係る事項の決定については、事前に監査役から承認を得ることとし、取締役からの独立性を確保いたします。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
監査役が取締役会、常務会へ出席し、重要な報告を受ける体制としています。

また、代表取締役と監査役は相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつことができる体制としています。

貸 借 対 照 表

平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	2,438,011	流 動 負 債	2,206,813
現金預金	1,035,584	1年以内返済長期借入金	857,714
未収運賃	176,124	未払金	890,331
未収金	97,549	未払費用	10,577
未収収益	3,619	未払法人税等	158,556
有価証券	1,000,000	未払消費税等	35,387
貯蔵品	83,100	預り連絡運賃	11,418
前払費用	8,608	預り金	76,659
繰延税金資産	33,424	前受運賃	122,945
		前受収益	5,395
		賞与引当金	37,827
固 定 資 産	10,010,282	固 定 負 債	11,712,176
軌道事業固定資産	9,227,248	長期借入金	8,857,081
付帯事業固定資産	89,228	退職給付引当金	312,301
各事業固定資産	4,522	役員退職慰労引当金	2,815
建設仮勘定	480,315	長期未払金	2,519,356
投資その他の資産	208,967	長期預り保証金	20,622
投資有価証券	10,000	負 債 合 計	13,918,989
長期貸付金	23,871	(純 資 産 の 部)	
長期前払費用	3,327	株 主 資 本	1,470,695
繰延税金資産	171,718	資本金	7,600,000
その他の投資等	50	利益剰余金	9,070,695
		その他利益剰余金	9,070,695
		繰越利益剰余金	9,070,695
		純 資 産 合 計	1,470,695
資 産 合 計	12,448,294	負 債 純 資 産 合 計	12,448,294

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

平成 2 1 年 4 月 1 日から
平成 2 2 年 3 月 3 1 日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
軌 道 事 業		
営業 収 益	3,669,402	
営業 費	2,698,224	
営業 利 益		971,177
付 帯 事 業		
営業 収 益	191,932	
営業 費	138,991	
営業 利 益		52,941
全 事 業 営 業 利 益		1,024,119
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,854	
受 託 工 事 手 数 料	4,424	
そ の 他	5,301	12,579
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	115,766	
そ の 他	14,523	130,289
経 常 利 益		906,409
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	108,818	108,818
税 引 前 当 期 純 利 益		797,590
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	356,298	
法 人 税 等 調 整 額	205,143	151,155
当 期 純 利 益		646,435

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
平成21年3月31日 残高	千円 7,600,000	千円 9,717,130	千円 9,717,130	千円 2,117,130	千円 2,117,130
当期変動額					
当期純利益		646,435	646,435	646,435	646,435
当期変動額合計	-	646,435	646,435	646,435	646,435
平成22年3月31日 残高	7,600,000	9,070,695	9,070,695	1,470,695	1,470,695

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産に関する評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。ただし、軌道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については、取替法を採用しております。なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建 物..... 3年～50年

構 築 物..... 5年～60年

車 両..... 5年～13年

機 械 装 置..... 4年～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であり ます。

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に備えるため、退職給付に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。退職給付会計基準変更時差異（92,722千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(3) 役員の退職慰労金については内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

なお、平成19年6月26日をもって、役員退職慰労金引当金制度を凍結したため、同日以降の新たな繰入は行っておりません。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	9,227,248千円
(2) 担保に係る債務	1,688,000千円
ア 一年以内返済長期借入金	752,000千円
イ 長期借入金	936,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	22,404,936千円
3. 事業用固定資産	
有形固定資産	8,747,886千円
建物	2,460,820千円
構築物	4,061,115千円
車両	420,921千円
機械装置	1,745,410千円
工具器具備品	59,617千円
無形固定資産	573,114千円

(損益計算書に関する注記)

1. 営業収益	3,861,335千円
2. 営業費	2,837,216千円
運送費及び売上原価	1,416,384千円
一般管理費	171,580千円
諸税	123,911千円
減価償却費	1,125,338千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	152,000	0	0	152,000

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	17,411千円
未払事業税	16,012千円
減価償却費	42,804千円
退職給付引当金	<u>128,914千円</u>
繰延税金資産合計	<u>205,143千円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

現金預金並びに有価証券等の資金運用については短期的な預金に限定し、安全性の高い金融資産に限定しております。

未収運賃は顧客及び連絡運輸会社等の信用リスクにさらされておりますが、そのリスクは極めて低いものであります。

借入金につきましては、設備投資資金にかかる資金調達であり、その大部分につきましては無利息であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
現金預金	1,035,584	1,035,584	
未収運賃	176,124	176,124	
有価証券	1,000,000	1,000,000	
1年以内返済長期借入金	857,714	857,714	
未払金	890,331	890,331	
未払法人税等	158,556	158,556	
前受運賃	122,945	122,945	
長期借入金	8,857,081	7,290,393	1,566,687
長期未払金	2,519,356	2,519,356	

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金預金、未収運賃、並びに 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年以内返済長期借入金、未払金、未払法人税等、並びに 前受運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を直近の借入金利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期未払金

長期未払金の時価については、現在、明確な時期が未定であるものの、来期中を目途に返済を予定しております。そのため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	横浜市	被所有直接51.32%	兼任2名	乗車券の販売	営業収益(福祉)(注1)	527,057		
				車両基地等の賃借	営業費(賃借料)(注2)	116,245	未払金	34,312
				受託工事代金の収受	受託工事代金(注3)	97,549	未収金	97,549
				資金借入	借入金の返済(注4) 新規借入(注4)	100,000 700,000	1年以内返済 長期借入金 長期借入金 長期未払金	105,714 7,921,081 2,519,356

取引金額には消費税が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 営業収益(福祉)は、実績等に基づき每期契約のうえ決定しております。

(注2) 営業費(賃借料)は、車両基地、駐車場用地等であり、市場価格等を参考に交渉の結果、每期契約のうえ決定しております。

(注3) 受託工事代金は、横浜市インフラ部のエレベータの設置であり実費を基に交渉の結果決定しております。

(注4) 借入金は、7,326,795千円が無利息であり、700,000千円は1.5%で借り入れております。

なお、長期未払金は、過年度における利息相当額であり支払いを猶予されております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	9 , 6 7 5 円 6 3 銭
1 株当たり当期純利益金額	4 , 2 5 2 円 8 7 銭

(その他の注記)

1 . 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項 (平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在)

・退職給付債務	3 4 3 , 2 0 9 千円
・退職給付会計基準変更時差異未処理額	<u>3 0 , 9 0 7</u>
退職給付引当金	<u>3 1 2 , 3 0 1</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

(自平成 2 1 年 4 月 1 日 至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日)

・勤務費用	2 9 , 4 4 9 千円
・会計基準変更時差異費用処理額	<u>6 , 1 8 1</u>
退職給付費用	<u>3 5 , 6 3 1</u>

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定にあたっては、簡便法によっており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

役員（平成22年6月24日）

取締役社長 太田浩雄
(代表取締役)

常務取締役 井上順一

常務取締役 遠山 毅

取締役 天木武彦

取締役 加藤敏彦

取締役 上野達夫

取締役 塚原良一

取締役 沼野恵一

取締役 貝道和昭

取締役 川口正敏

取締役 青井俊夫

常勤監査役 橘川道雄

監査役 橋本康正

監査役 沼尾雅徳